



取締役社長

平 喜一

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2025年3月31日をもちまして、第76期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

道路建設業界におきましては、高速道路各社によるリニューアルプロジェクトや、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進等により、工事の発注動向は底堅さを維持しましたが、ストレートアスファルトをはじめとした原材料価格が依然として高値圏で推移しており、予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよびその第2フェーズとなる「中期経営計画(2024-2026年度)」に基づき、事業基盤のさらなる強靱化に努めるとともに、社会課題解決に貢献するサステナブル経営の推進にも注力してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高およびその他の事業売上高を含む)は95,001百万円(前連結会計年度比1.0%減)、売上高は99,358百万円(同12.9%増)、経常利益は5,788百万円(同41.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,887百万円(同41.9%増)となりました。

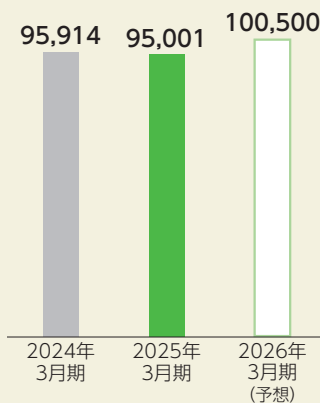
当社グループでは、引き続き、「真に強靱な企業グループへ」の変革を加速させ、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

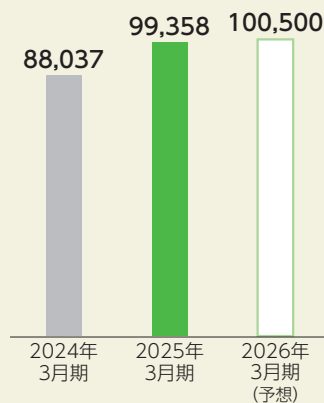
第76回定時株主総会決議ご通知につきましては、当社ホームページに掲載しております。

財務ハイライト(連結)

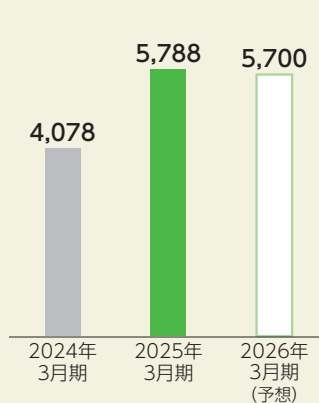
受注高(単位:百万円)



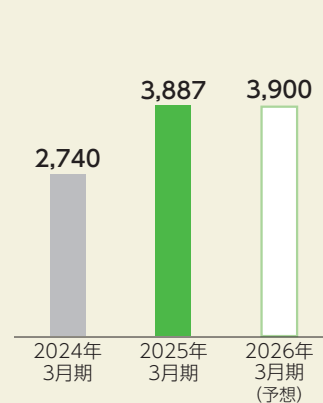
売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)

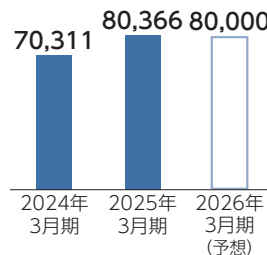


「建設事業」

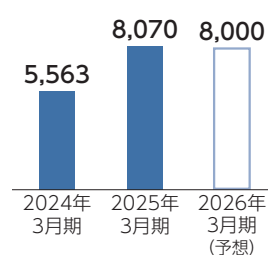
建設事業におきましては、官公庁発注の大型工事の受注取り込みや、事業所の所在する地域顧客への営業強化に注力するとともに、インフラ老朽化対策や防災・減災分野等への営業展開にも取り組んでまいりました。また、現場における長時間労働の抑制や生産性の向上、業務効率化に向けたICT技術の活用も推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は76,009百万円(前連結会計年度比2.8%減)、完成工事高は80,366百万円(同14.3%増)、営業利益は8,070百万円(同45.0%増)となりました。

売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)

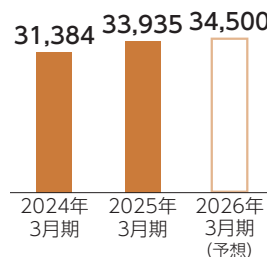


「舗装資材製造販売事業」

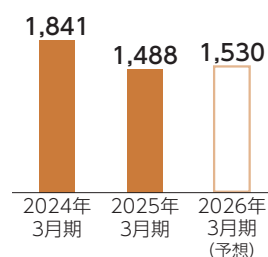
舗装資材製造販売事業におきましては、原材料価格の高止まりが続くなか、製品需要の減少傾向が続き、厳しい事業環境となりましたが、製造コスト上昇分の販売価格への反映や、各拠点の市場規模・特性に応じた地域戦略の展開により、収益・販売量の確保に努めてまいりました。また、低環境負荷商品の販売強化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は33,935百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりましたが、営業利益は1,488百万円(同19.2%減)となりました。

売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)



「その他の事業」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、自動車等のリース事業や売電事業などを営んでおり、その他の事業における売上高は972百万円(前連結会計年度比2.0%増)、営業利益は158百万円(同8.0%減)となりました。

(注) 完成工事高、売上高および営業利益(セグメント利益)については、セグメント間の内部取引高を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

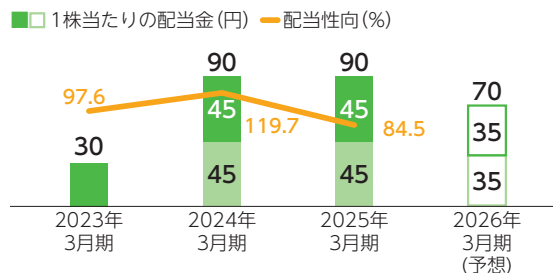
株主還元

当社は、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的・継続的な配当の実施に努めることを基本方針とし、また、現行の「中期経営計画(2024-2026年度)」では、資本効率と財務健全性のバランスを重視しながら、中長期的に安定的かつ積極的な配当を透明性をもって実現していくために、株主還元指標を「DOE〔純資産配当率〕6%を目標(2025年3月期についてはDOE8%を目標)」と定めております。

上記方針に基づき、2025年3月期の期末配当につきましては、1株につき45円とさせていただきますので、中間配当(1株につき45円)と合わせた当期の年間配当は、1株につき90円(配当性向84.5%、DOE8.0%)となりました。

なお、次期の配当予想につきましては、1株につき70円(中間配当35円、期末配当35円)といたしております。

株主還元の推移



株主還元方針「中期経営計画(2024-2026年度)」

DOE(純資産配当率)6%を目標

※2025年3月期はDOE8%の目標を継続

[但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	道央自動車道北広島管内北地区舗装補修工事	北海道
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道R5八戸管内舗装補修工事	青森県
宮城県	宮城県総合運動公園スタジアム等公認更新整備工事	宮城県
国土交通省東北地方整備局	亀毛沢地区改良舗装工事	秋田県
国土交通省北陸地方整備局	国道289号叶津道路舗装外工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	R5国分寺出張所管内路面補修工事	栃木県
東京都	路面補修工事(5六の10)	東京都
中日本高速道路株式会社	名神高速道路(特定更新等)一宮JCT~岐阜羽島IC間(上り線)舗装改良工事(2023年度)	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和4年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2022-1-北)	兵庫県



宮城県総合運動公園スタジアム等公認更新整備工事

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた取り組み状況

当社では、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンを「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」と定め、現在はビジョン実現に向けた第2フェーズとなる「中期経営計画(2024-2026年度)」に基づき、各種施策に取り組んでおります。

「中期経営計画(2024-2026年度)」の初年度における取り組みの一例をご紹介します。

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大 技術開発 社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案

アスファルトフィニッシャの遠隔操作を本格実施

2025年1月、国土交通省関東地方整備局発注の「R5国道17号渋川西BP入沢地区舗装その1工事」(群馬県渋川市)において、アスファルトフィニッシャの遠隔操作技術の実証を行いました。

当技術は、アスファルトフィニッシャのオペレータが操作する作業を遠隔地から行うもので、運転席にオペレータ不在での実施は本件が初の事例となります。現場から約65km離れた当社技術研究所(栃木県栃木市)において遠隔操作を行い、現場に到着した合材運搬ダンプトラックのアスファルトフィニッシャへの誘導、ダンプの荷台の昇降指示、アスファルトフィニッシャの走行・停止、速度制御、ホップ開閉などの作業を実施いたしました。

当技術の活用により、従来はオペレータ2名の現場常駐が必要であったものが、1名のみで常駐で舗設作業が可能となり、働き方改革、生産性向上への寄与が期待できます。今後も当技術の現場での実証を重ね、抜本的な建設現場の省人力化を図っていくi-Construction2.0を実現し、将来的には舗設作業の自動化を目指してまいります。



遠隔操作の実証状況



遠隔操作基地(技術研究所)での実施状況

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出 積極的なD&Iの推進・エンゲージメント向上

仕事と育児の両立を支援する2つの新制度の運用を開始

未就学児を養育する社員の転居を伴う

異動免除制度

産後の早期復職を希望する女性社員の

早期復職支援制度

当社では、男女問わず社員のキャリア形成と育児の両立を支援する「異動免除制度」、産休・育休からの早期復職によりキャリアを中断することなく挑戦・成長を続けたい社員への選択肢を増やすことを目的とした「早期復職支援制度」の2つの制度の運用を開始いたしました。

当社は『2030年のあるべき姿』の実現に向けた方針の一つとして「人を基軸とした経営の実践」を掲げており、多様な人材の確保・活躍の場の提供が組織力の強化に繋がると考えております。誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。



竜毛沢地区改良舗装工事



国道289号叶津道路舗装外工事



R5国分寺出張所管内路面補修工事

会社概要 (2025年3月31日現在)

設立年月日	1950年1月16日
主要な事業内容	土木工事・舗装工事・水利工事などを行っております。また、アスファルト合材などの製造および販売ならびにこれらに関連する事業を行うほか、売電に関する事業を行っております。
資本金	2,000,000,000円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	37,424,507株
株主数	32,649名
従業員数	1,002名

本店・支店 (2025年3月31日現在)

本店	東京都港区	東京支店	東京都渋谷区
北海道支店	札幌市北区	横浜支店	横浜市中区
東北支店	仙台市青葉区	関東製販事業部	東京都港区
北陸支店	新潟市中央区	名古屋支店	名古屋市千種区
関東支店	東京都渋谷区	関西支店	大阪市北区
北関東支店	さいたま市浦和区	中四国支店	広島市南区
東関東支店	千葉市中央区	九州支店	福岡市博多区

(注)2025年4月1日より関東製販事業部は関東製品支店に名称変更いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当社ホームページに掲載しております。 https://www.seikitokyu.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、下記の口座管理機関までお願いいたします。

【お取引証券会社等で株式を管理されている株主様】

お取引先の証券会社等

【当社が開設する特別口座で株式を管理されている株主様^(※)】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 株券電子化(2009年1月5日実施)前に『ほふり』(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理されています。

役員 (2025年6月24日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	平 喜 一
代表取締役 専務執行役員	石 田 和 士
取締役 専務執行役員	樽 木 裕 治
取締役 常務執行役員	川 野 隆 紀
取締役(社外取締役)	清 水 令 奈
取締役(社外取締役)	小 町 谷 育 子
取締役(社外取締役)	松 本 仁
常勤監査役	江 藤 研 一
常勤監査役(社外監査役)	大 槻 恒 久
監査役(社外監査役)	齋 藤 洋 一
監査役(社外監査役)	小 野 行 雄

ホームページのご案内

当社の事業内容、会社の概況をより詳しくご理解いただけるようウェブサイトを設置しております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.seikitokyu.co.jp/>



単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、以下の制度を利用して整理することができます。

① 単元未満株式を当社に売却する。

買取制度



② 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式を当社より購入する。

買増制度



※ 買取および買増に係る手数料は無料となっておりますので、ぜひともお手続きくださいますようお願い申し上げます。(証券会社等で株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社等で別途手数料がかかる場合がございます。)

お手続きの詳細内容に関するお問い合わせ先につきましては、左記をご参照ください。

